

中小企業信用保険法第2条第5項第5号【セーフティネット保証5号（イ）】の規定による認定申請について

【対象要件】

- 1 申請する方が、法人事業者の場合は本店登記の所在地、個人事業者の場合は主たる事業所の所在地が蓮田市であること。
- 2 法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を主たる業種として営んでいる中小企業者であること。
→ (中小企業庁が定める5号指定業種リストを参考)
- 3 最近3か月間(注1)の売上高又は販売数量(建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。)が前年同期の売上高等に比して10%以上減少していること。
ただし、令和3年2月1日から令和3年6月30日までに申請を行う場合にあつては、「最近3か月間(注1)の売上高等が前年同期の売上高等に比して5%以上減少していること。」とする。
- 4 許認可等を必要とする業種については、その許認可等を取得していること。

(注1) 申請日の前月もしくは前々月よりさかのぼり3か月間とする。

【申請に必要な書類】

申請に必要な書類			個人	法人
1	認定申請書	1通	●	●
2	履歴事項全部証明書(発行日より3か月以内)【コピー可】	1通		●
3	代表者、事業所所在地を証明できるもののコピー【確定申告書等】	1通	●	
4	中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ) 計算書	1通	●	●
5	前期決算書の写し	1通		●
6	最近3か月間(注1)の月別の売上等を証明できるもののコピー【試算表、売上台帳、確定申告書等(注2)】	1通	●	●
7	5の期間に対応する前年同期の月別の売上等を証明できるもののコピー【試算表、売上台帳、確定申告書等(注2)】	1通	●	●
8	許認可証等のコピー【許認可等を必要とする業種の場合】	1通	●	●
9	委任状(任意様式)【金融機関等の方が代理申請する場合】	1通	●	●

(注2) 試算表、売上台帳、確定申告書等のコピーについては、事業所名の記載の無いものは不可。
また、該当する売上等の数値部分をマーカー等で色を付けること。

※ 認定書の有効期間は、認定書の発効日から起算して30日です。

※ 本認定により必ずしも融資が受けられるものではなく、融資の決定は金融機関及び信用保証協会の審査により行われます。

【お問合せ先】 蓮田市役所 商工課 商工観光担当
 《住所》 蓮田市大字黒浜2799-1
 《電話》 048(768)3111 内線236
 《FAX》 048(765)1700

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③) (記入例)

年 月 日

蓮 田 市 長 様

申請者
住 所 _____
氏 名 (名称及び代表者の氏名) _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$
小数点第2位以下切り捨て

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$
小数点第2位以下切り捨て

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

環商認定第 _____ 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

蓮 田 市 長 山 口 京 子

申請者名: (名称及び代表者の氏名)

(表1: 売上が減少している指定業種)

a. 売上が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月 (平成24年●月～平成24年●月) の売上高	d. 減少額
●●業	円	円	円
●●業、●●業 (※2)	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) と同じ業種を記載。a. 欄には売上が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月 (平成25年●月～平成25年●月) の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

小数点第2位以下切り捨て

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

蓮 田 市 長 様

申請者
住 所 _____
氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

環商認定第 _____ 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

蓮 田 市 長 山 口 京 子

申請者名： _____

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月(平成 年 月～平成 年 月)の売上高	d. 減少額
	円	円	円
(※2)	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月(平成 年 月～平成 年 月)の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(2) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。